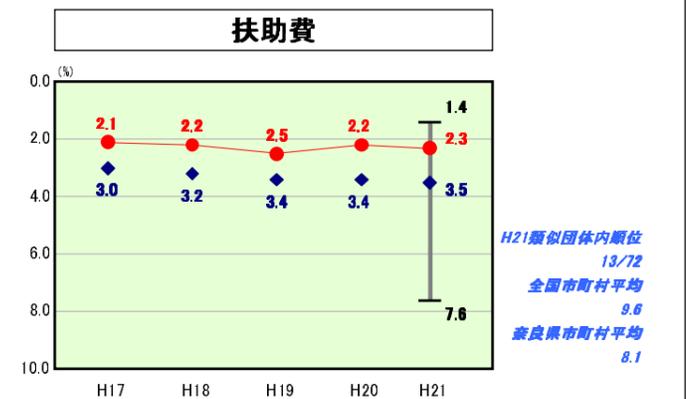
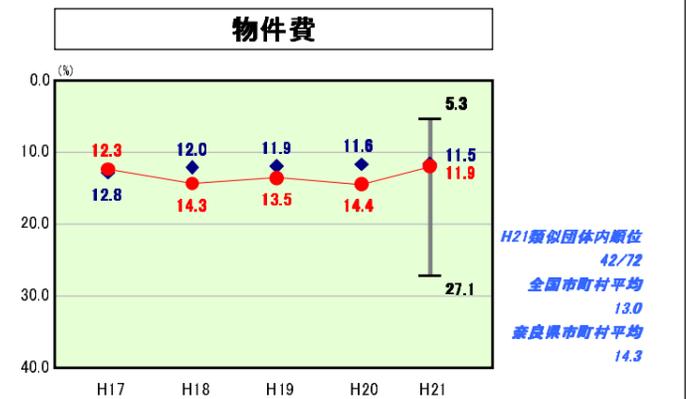
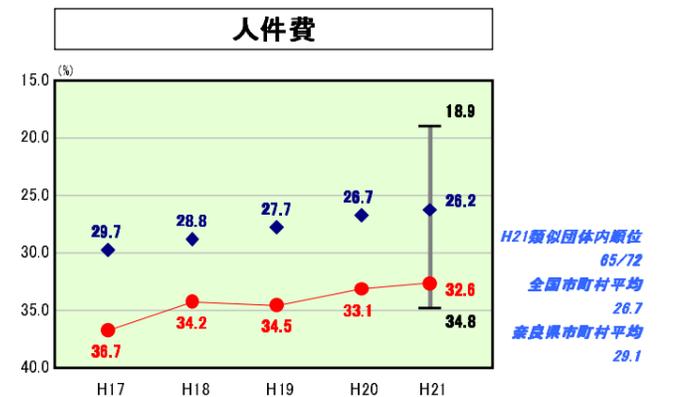
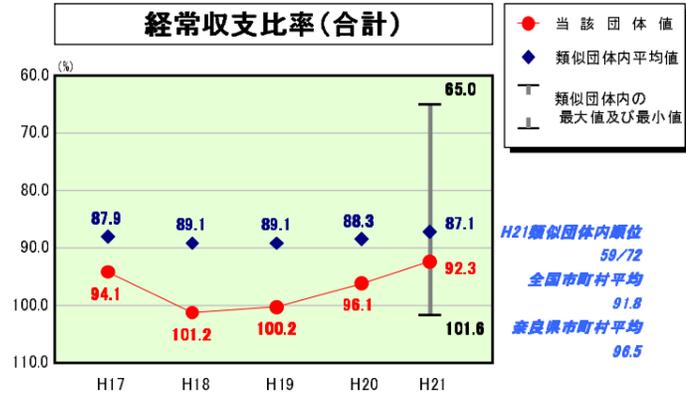
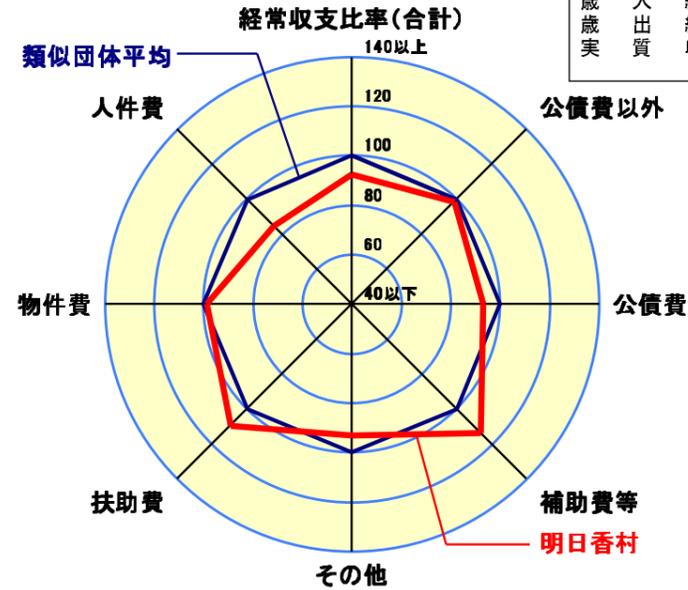


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,176人(H22.3.31現在)
面積	24.08 km ²
標準財政規模	2,052,902千円
歳入総額	4,494,594千円
歳出総額	4,160,358千円
実質収支	323,136千円

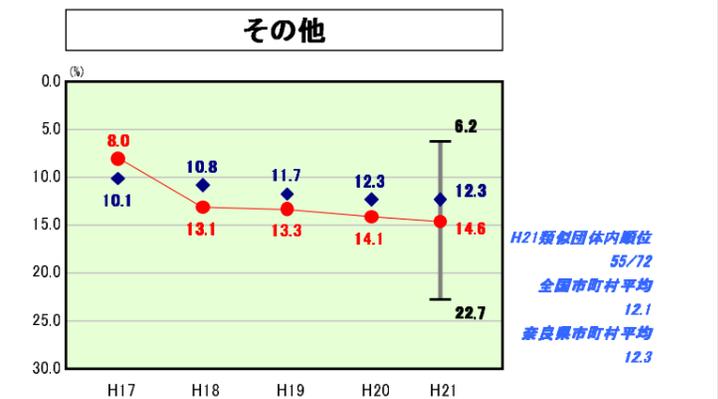
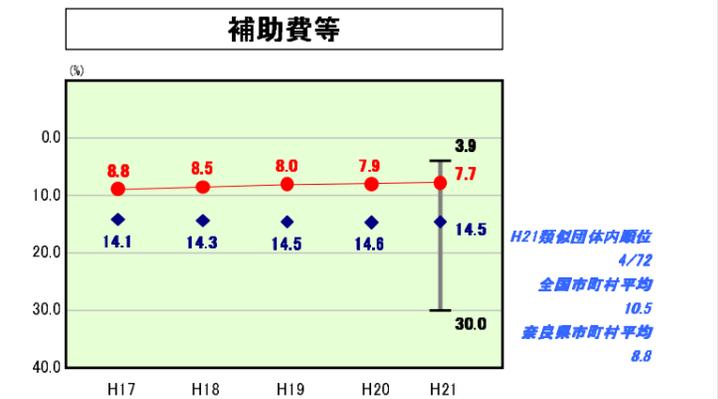
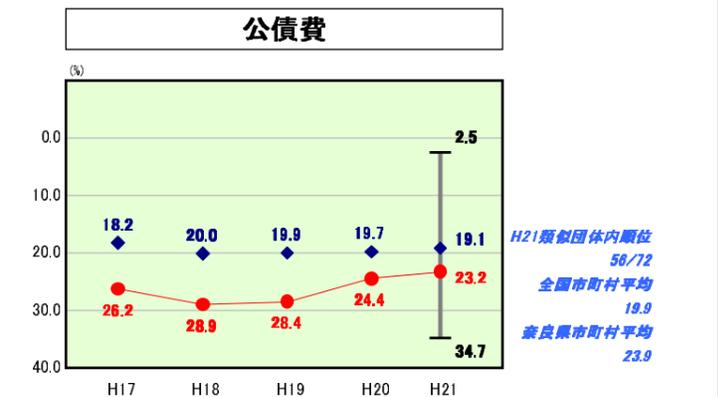
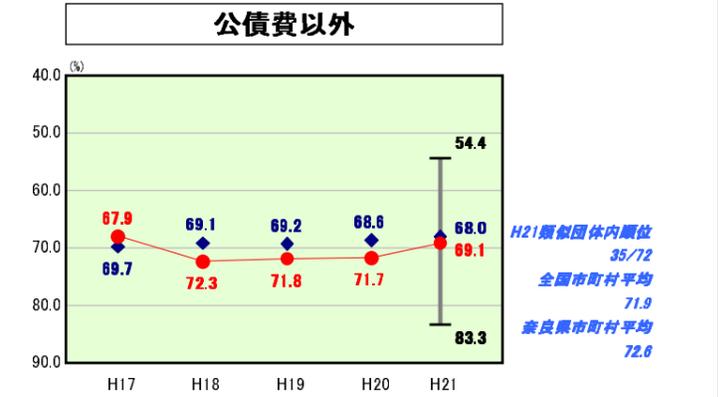


- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

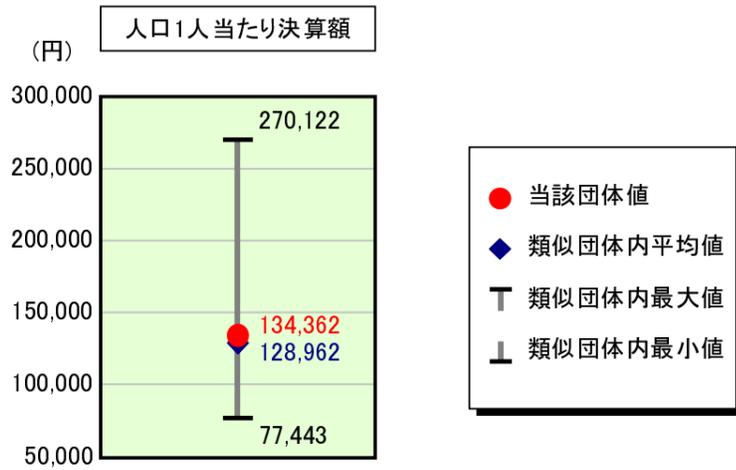
経常収支比率 20年度から21年度にかけて標準財政規模が約65,000千円増加し、経常一般財源支出が約14,000千円減少し3.8ポイントの減となっている。本村で経常収支比率が高くなっている要因として、下水道会計への繰出金、明日香法に係る事業において経常経費が類団よりも多くなると思われる。本村では下水道の普及率80%代となっており、繰出金が大きくなっている。明日香法に係る事業については、特別交付税(臨時収入)で措置はされており一般財源収入総額では均衡を保てるが、経常収支比率の観点から見ると、比率が高くなる要因である。

- ・人件費 原因としては明日香法等の関係で人員の増(文化財課7人等)であると考えている。
- ・物件費 明日香法や明日香の景観保全に係るものがあるので類団より高くなると考えている。
- ・扶助費 一定した歳出となっている。
- ・公債費 一般財源歳出の公債費としては18、19年度をピークに減少する。地方債の借入れについては、年度内の借入金が償還元金を上回らないように行っているため、今後は減少すると考えている。
- ・補助費 平成15年の行革に伴い削減され一定の歳出となっている。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



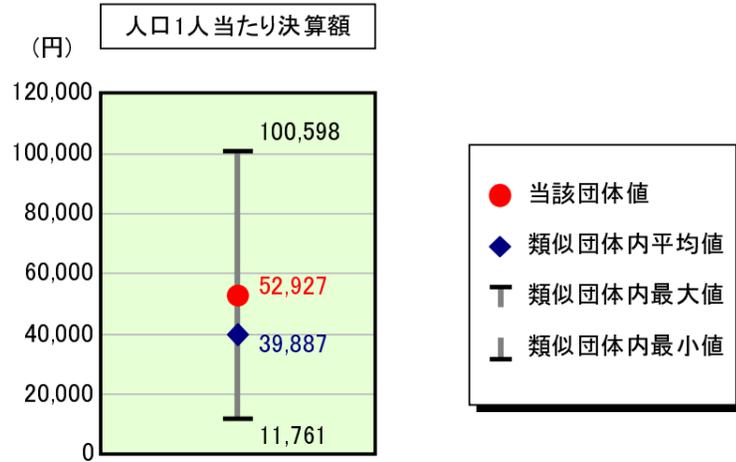
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	727,215	117,749	108,105	8.9
賃金(物件費)	29,740	4,815	7,997	▲ 39.8
一部事務組合負担金(補助費等)	85,920	13,912	15,513	▲ 10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,076	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,916	4,682	5,404	▲ 13.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,399	1,360	2,350	▲ 42.1
▲退職金	▲ 50,369	▲ 8,156	▲ 11,484	▲ 29.0
合計	829,821	134,362	128,962	4.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.60	12.04	1.56
ラスパイレス指数	93.9	94.0	▲ 0.1

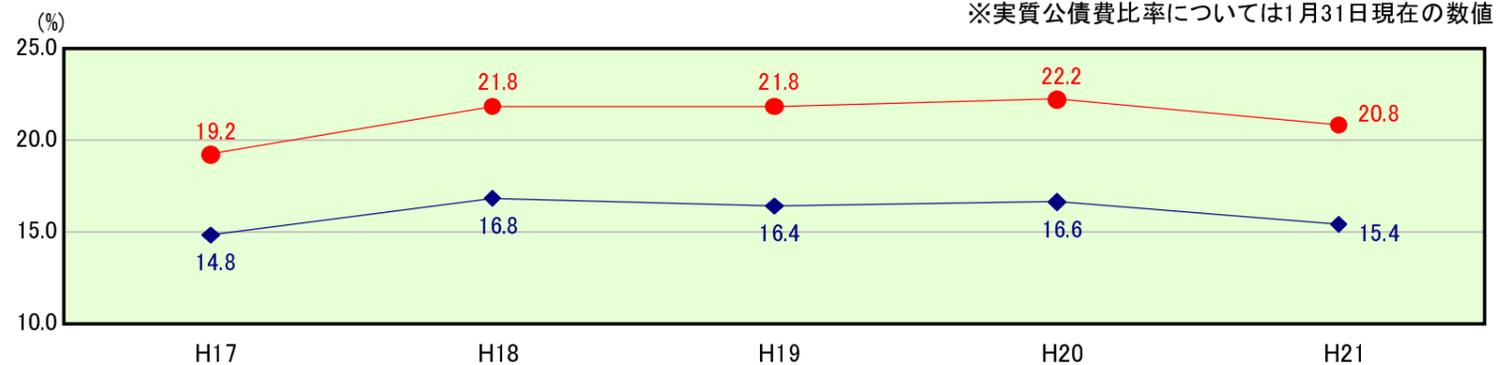
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	991,444	160,532	75,033	113.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	173,170	28,039	17,396	61.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,397	712	7,998	▲ 91.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,347	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	52	8	22	▲ 63.6
▲特定財源の額	▲ 515,518	▲ 83,471	▲ 4,429	1,784.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 326,666	▲ 52,893	▲ 58,481	▲ 9.6
合計	326,879	52,927	39,887	32.7

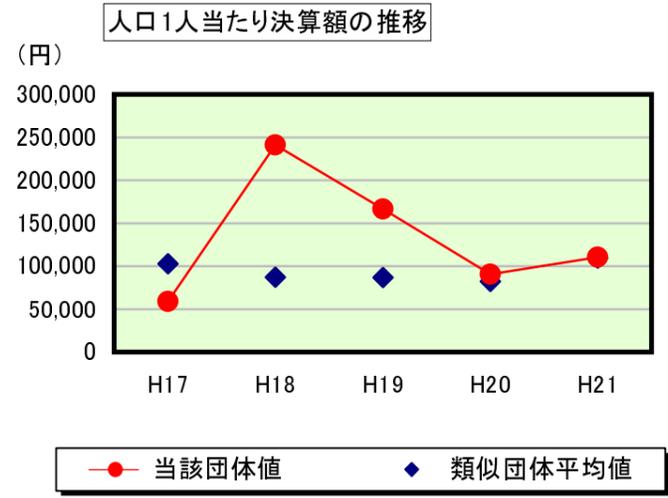
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	385,833	58,888	▲ 38.1	102,700	▲ 25.3	▲ 12.8
うち単独分	102,125	15,587	▲ 75.6	59,429	▲ 20.5	▲ 55.1
H18	1,556,700	240,975	309.2	87,174	▲ 15.1	324.3
うち単独分	1,332,090	206,206	1,222.9	48,477	▲ 18.4	1,241.3
H19	1,061,015	166,512	▲ 30.9	86,616	▲ 0.6	▲ 30.3
うち単独分	833,886	130,867	▲ 36.5	49,776	2.7	▲ 39.2
H20	566,688	90,627	▲ 45.6	82,258	▲ 5.0	▲ 40.6
うち単独分	108,845	17,407	▲ 86.7	43,997	▲ 11.6	▲ 75.1
H21	681,555	110,355	21.8	109,234	32.8	▲ 11.0
うち単独分	228,145	36,941	112.2	63,976	45.4	66.8
過去5年間平均	850,358	133,471	43.3	93,596	▲ 2.6	45.9
うち単独分	521,018	81,402	227.3	53,131	▲ 0.5	227.8